

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 3 年 6 月 22 日現在

機関番号：33801

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17H02071

研究課題名(和文)住宅確保要配慮者のシームレスな恒久住宅移行支援プログラム開発に関する研究

研究課題名(英文) Analysis of Public Support Systems for affecting people requiring special assistance in securing housing after disaster

研究代表者

重川 希志依 (Shigekawa, Kishie)

常葉大学・大学院・環境防災研究科・教授

研究者番号：10329576

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 10,200,000円

研究成果の概要(和文)：東日本大震災以降、仙台市を中心として被災者の生活再建支援業務に関する参与観察ならびにヒアリングなどのエスノグラフィー調査を継続してきた。特に住宅セーフティネット法に定める住宅確保要配慮者に焦点をあて、“災害による住環境の更なる低下を防ぎ、災害を契機に生活の質(QOL)の向上を目指す”ことを目標とした恒久住宅への移行支援プログラムの実態を解明した。手厚い支援が必要とされるケースを早期に同定し、住宅再建問題のみならず、医療・福祉・就労・教育など平常時の福祉を含めた複合的な観点で適時に支援策を展開することで、早期の住まいの再建と共に震災前より生活の質の向上がもたらされる事が明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、災害により住まいを喪失した被災者の生活再建支援のあり方を解明するものである。特に限りのある公的支援で最大限の効果を上げるために、人的・資等資源の適切な配分のあり方を探ることを目的とした。得られた成果は、被災世帯の半数以上は自力で再建が可能である一方、平時から住宅確保要配慮者と考えられる被災者に対しては、早期から平常時の福祉分野の支援策につなげていくことで、住まいの再建と暮らしの質の向上をもたらすことが明らかとなった。さらに、公助では再建不可能なケースに見られる特徴として、震災前の社会とのかかわり方や生き方そのものに課題を有していた事が明らかとなった。

研究成果の概要(英文)：Since the Great East Japan Earthquake, we have continued our participation observation and hearings and other ethnographic surveys on Life Restoration work for victims, mainly in Sendai city. This research clarified the process of supporting rebuilding support for the victims' residence in Sendai City, where all temporary housing has been finished. In addition, we analyzed various data of households in all temporary housing that Sendai City utilized for support of living reconstruction, and examined the influence that public support measures had on the rebuilding of the residences of individual victims. Furthermore, we will analyze the characteristics of housing reconstruction support measures for Affecting People Requiring Special Assistance in Securing Housing.

研究分野：都市防災、防災教育、被災者生活再建

キーワード：住宅確保要配慮者 生活再建支援 仙台市 シルバー人材センター エスノグラフィー 東日本大震災復興

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様式 C-19、F-19-1、Z-19、CK-19（共通）

1. 研究開始当初の背景

阪神・淡路大震災以降、大規模災害時における被災者の生活再建支援策は、「避難所→プレハブ仮設住宅→恒久住宅」に代表される直線的な移行プロセスを前提に検討がすすめられてきた。しかしながら住宅確保要配慮者の中には、避難所生活に適応できず在宅避難などの公的避難所以外での避難生活期を過ごすケース、情報過疎により環境の悪い民間賃貸借上げ仮設での居住を余儀なくされているケースなど、従来の主流となる住まい再建の段階を踏まないケースが散見される。支援の手を打つべき時機を逃し、対策が後手に回って問題がさらに悪化することを防ぐことが強く求められる。

東日本大震災から5年が経過し、仮設住宅入居世帯数はピーク時の約半数に減少した。また被災地である仙台市では、震災直後に策定した市の復興計画に謳った復興期間5年が経過し、震災当時に仙台市民であった被災者の仮設住宅退去が完了した。このように被災者の住まいの再建が進む中で、仮設住宅退去が困難であったケースや、住宅確保要配慮者の再建状況などについて、本格的に研究を開始する時機が訪れたと考えられる。

仙台市が実施した市内の仮設住宅居住世帯を対象と

した調査(図1)では、資金面や家族関係で住宅再建上の課題を抱え、さらに心身の健康面で支援が必要な世帯③+④が1割に達している。この条件に該当する被災世帯を、仮設住宅退去困難が予想されるケースと認識し、公的な施策を含め、住まいの再建策を最も手厚く展開してきた。本研究では、住まいの再建以降にいたる詳細なプロセスの実態把握と課題の抽出を行う。

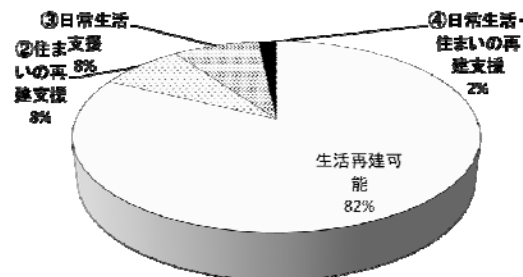


図1 生活再建上の課題4分類の割合
(仙台市データに基づき作成)

2. 研究の目的

本研究では、住宅セーフティネット法に定める住宅確保要配慮者に焦点をあて、“災害による住環境の更なる低下を防ぎ、災害を契機に生活の質(QOL)の向上を目指す”ことを目標とした恒久住宅への移行支援プログラムの開発を目指す。生活再建に大きな困難が伴い、手厚い支援が必要とされるケースの多くは、住宅確保要配慮者と考えられる属性の方たちが占めており、住宅問題のみならず、医療・福祉・就労・教育など複合的な観点で適時に支援策を展開することが求められている。

住宅確保要配慮者への支援には、災害救助法に基づいた衣食住の応急的提供に加え、災害発生前から受けていた医療・介護・福祉・教育などに代表される多様な生活支援策が途切れることなく継続される必要があり、住まいの再建はその延長線上に存在するものである。「住まいの再建」に主眼が置かれ、さらに仮設住宅供与終了時期が迫った段階で、個別ケースに対し様々な支援策が対症療法的に講じられるという課題が見受けられる。住宅確保要配慮者に対し、災害によって「住環境と生活環境」双方のさらなる悪化を招かぬように、災害以前の生活環境を考慮し震災直後から恒久住宅への移行期までの全般を対象として、専門分野の垣根を超えた複合的な視点からの支援プログラムを解明することが本研究の目的である。

3. 研究の方法

仙台市における生活再建支援業務プロセスを解明するために、筆者らは2014年1月から仙台市復興事業局生活再建支援部(当時名称)において参与観察を継続してきた。また、生活再建支援業務の担い手として被災者の情報把握や課題解決にあたってきた生活再建支援員33名(仙台市シルバー人材センターに委託)、(一社)パーソナルサポートセンター(以下PSC)を対象としたエスノグラフィー調査、仙台市職員とのグループディスカッションを実施してきた。本研究では、仙台市の被災者生活再建支援業務

表1 仙台市生活再建支援業務職員を対象とする調査概要

対象者	主な業務内容	調査実施日時
A氏	2011年度から2016年度まで、6年間にわたり生活再建支援・仮設住宅供与の責任者の立場	2017年8月14日 10:00~12:25
B氏	2012年度から2017年度まで、6年間にわたり生活再建支援の責任者の立場	2017年8月14日 14:00~16:25
C氏	2012年度から2017年度まで、6年間にわたり生活再建支援の管理職職員の立場	2017年8月10日 14:00~16:15
D氏	2013年度から現在まで、生活再建支援の管理職職員の立場	2017年8月10日 10:00~12:05

の主力として携わってきた職員ならびに生活再建支援員に対するエスノグラフィー調査に基づき、生活再建支援業務プロセスの解明を行う。仙台市生活再建支援業務に中心となり携わったこれに使用したエスノグラフィー調査の概要及び対象者を表1に示す。また2012年度から本格稼働を開始した仙台市被災者支援システムに蓄積された被災者の生活再建に関わるデータを用い、生活支援業務と被災者の住まいの再建状況の関係性を把握する。

4. 研究成果

(1) 生活再建支援業務プロセスの概要

仙台市では、震災が発生した年の2011年4月1日に復興に向けた組織体制づくりをはじめ、

その7年後の2018年3月末に、一部の生活再建支援業務を残し組織は解消された。この間の被災者を対象とした生活再建支援業務の概要を以下に記述する。なお、分析対象期間は、震災が発生した2011年度から仙台市内で被災した世帯の住まいの再建が完了した2016年度までとする。各年度ごとの主要な業務内容は、①【2011年度】生活再建支援のための体制整備、②【2012年度】ロードマップづくりと将来像の提示、③【2013年度】生活再建推進プログラムによる支援開始、④【2014年度】生活再建加速プログラムによる集中的支援、⑤【2015年度】仮設住宅供与の終了、⑥【2016年度】被災者から市民へ移行である。

①生活再建支援のための体制整備(2011年度)

2011年5月1日、局相当の震災復興本部が設置され復興計画策定と被災者の再建に向けた支援施策の模索が始まった。最初に取り組んだのが、被災者の情報を把握し、現在の生活の実態や支援に向けたニーズ調査であった。8月6日～8月7日の2日間、仙台市の沿岸部で被災し民間の借上げ仮設住宅に入居していた1,843世帯を対象として、市幹部職員が2人1組となり戸別訪問調査を実施した。さらに「生活再建」に至る前の「生活支援」の主担当となる部局が必要であったことから、震災復興本部の中に生活支援班がつけられた。2011年度は被災者の情報収集をどのように確立させていくか、生活支援をどう安定させていくかという点が業務の主眼であった。同時に、収集した情報を支援に利活用するため、被災者支援システム構築の検討に入った。

②ロードマップづくりと将来像の提示(2012年度)

2012年4月に震災復興本部は復興事業局となり、その中の生活再建支援部に仮設住宅室と生活再建支援室の2部署がつけられ、その後6年間にわたり被災者の生活再建支援業務の中心的役割を果たした。数年先までの支援業務のスケジュールや生活再建のロードマップをつくって将来像を示し、庁内外のステークホルダーと共通認識を持つことが不可欠と考えられていたが、具体的な課題が把握できず、打つべき手が見えてこなかった。このため仮設住宅への全戸別訪問活動に着手し、訪問結果を基に「住まいの再建の実現性」と「日常生活の自立性」の観点から被災者支援に関わる類型を4分類化した(図1)。この4分類化は、生活再建支援の施策を検討するにあたり、後々まで大いに役立つこととなった。2012年度は、シルバー人材センターに対する戸別訪問相談事業委託、被災世帯が抱える個別課題解決のための区役所WG会議の試行、戸別訪問結果のデータ管理開始など、これ以降展開されていく支援業務の創成期と位置付けられる。

③生活再建推進プログラムによる支援開始(2013年度)

復興公営住宅の入居募集や防災集団移転先地の引き渡しなど、ハード面での復興施策が動き出し、また、仮設住宅入居全世帯を対象とした戸別訪問調査が2013年秋に終了する見込みが立った。特にシルバー人材センターに委託した支援員の戸別訪問で被災世帯の実態がどんどん見えてくるようになり、課題に対処する支援策と事業のスケジュールを示すプログラムの必要性を感じるようになった。このため、同年夏にプログラムづくりに着手し、阪神・淡路大震災や新潟県中越地震時の行政の対応を詳しく調べながら、仙台市に合った「生活再建推進プログラム」を策定、公表した³⁾。また仙台市の震災復興計画の期間は2015年度までの5年間とされており⁴⁾、2年後に迫る仮設住宅供与期間の終了を念頭においた特定延長の検討を開始した。さらに2012年度から試行された区役所のWG会議が市内5区全てで導入され、生活再建に課題を抱える世帯を対象にケース会議を開いて個別の支援メニューをつくり対応するなど、平時の地域包括支援センターと類似する対応を行った。

④生活再建加速プログラムによる集中的支援実施(2014年度)

震災復興計画の計画最終年度である2015年度には、復興公営住宅の建設や防災集団移転地先での住宅再建も完了する見通しとなった。また震災当初は枯渇していた市内の民間賃貸住宅も流通するようになったため、仮設住宅の供与期間を2015年度一杯で終了することが可能であると判断された。このため、この時点で生活再建の予定が立てられず仮設住宅での生活を続ける世帯を対象に、新たな住まい確保のための集中的・重点的な個別支援策を実施することを目的とした「生活再建加速プログラム」が策定された。特に生活再建と住まいの再建の双方に大きな課題を抱える世帯(分類4の世帯)を対象に、シルバー人材センター支援員による個別訪問やPSCによる就労支援や民間賃貸住宅入居支援(伴走型支援)がスタートした。また前年度から検討を開始した「特定延長」を導入することが宮城県から表明された。この時点で仮設住宅入居していたのは、ピーク時の73%にあたる8,210世帯であった。

⑤仮設住宅供与の終了(2015年度)

2015年度末をもって仮設住宅供与は終了とし、それ以降は、再建方針は立っているが復興公営住宅の入居開始時期がまだ先であったり、建築ラッシュのため住宅建築に時間がかかる人のみを対象とした「特定延長」が導入されることに伴い、仮設住宅を退去できない被災者の次の住まい確保のための地道で粘り強い取り組みが続けられた。PSCは生活困窮者支援のノウハウを生かした就労準備支援や不動産物件探しなど、一人一人の被災者に付き添った伴走型支援

で分類4に属する生活再建が最も困難と予想された被災世帯全ての恒久住宅への移行を可能にした。またシルバー人材センターの支援員による個別訪問活動、区役所の保険福祉センターやまちづくり推進課、仙台市社会福祉協議会など生活再建支援関わる全ての人が前向きに積極的にこの業務に関わった。

⑥被災者から市民へ移行(2016年度以降)

2016年度に入り、5年間の仮設住宅供与が順次終了していった。その間、特定延長が認められていない仮設住宅入居者を対象として、再建方針などの再確認といまだに検討中である世帯への重点訪問が繰り返された。個別訪問活動や伴走型支援を委託していた仙台市シルバー人材センターやPSC職員のみならず、仙台市職員も夜討ち朝駆けで仮設住宅を訪ね、幾度も足を運んで被災者との関係性づくりを続けた。最後は退去を渋る被災者が職員の粘りに負け、新たな住まいを探して仮設住宅を退去していった。その結果、2016年年度をもって、仙台市内で被災した世帯はすべて住まいの再建が完了し、仮設住宅供与は終了、被災者はすべて被災者ではなく市民としての暮らしを再開した。

(2)生活支援業務と被災者の住まいの再建状況の関係性

上記(1)で述べた生活再建支援業務の展開と、被災者の住まいの再建状況を比較し、その関係性を把握する。ここでは、2012年度から本格稼働を開始した被災者支援システムに蓄積された被災者の生活再建に関わるデータに基づき、分析を行う。

①公的支援策と仮設住宅退去

2011年5月に公表された仙台市震災復興計画では、計画期間は2015年度までの5年間と定められた。このため2013年度に、2年後に迫る仮設住宅供与期間の終了を念頭においた特定延長の検討を開始した。さらに、生活再建上の課題を4分類した分類ごとに、今後重点的に実施していく具体的な支援方法などを提示した生活再建推進プログラムを策定・公表した。図2に生活再建上の課題4分類ごとの月別仮設住宅入居世帯数の推移を示す。2013年度当初の仮設住宅入居世帯数は9,398世帯、ピーク時の84%にあたり、この時点では生活再建上の課題分類による仮設住宅退去世帯の割合に大きな差はみられない。一方、生活再建推進プログラムの具体的な支援施策がスタートし、また特定延長、換言すると特定の理由がなければ5年間で仮設住宅供与を終了することが宮城県から表明されたことにより、2014年度末には仮設入居世帯数は62%に減少した。特にこの間に仮設退去が大きく進んだのは、分類2(住まいの再建に支援が必要)の世帯であり、87%から57%へと減少した。

さらに2015年度には、生活再建推進プログラムを生活再建加速プログラムに改め、就労支援のため生活困窮者自立支援法に基づく履歴書の書き方や面接の受け方の研修を行ったり、住まい探しの同行や入居手続きを行うなど、世帯が抱える個別課題を一つずつ解決しながら新たな住まいへの移行を実現させる努力をすべての関係者が行ったため、仮設入居世帯数はこの1年間で74%から35%へと半減した。

ロードマップをつくり、市役所内外の生活再建支援に関わるステークホルダーに将来像を示し、また、具体的なプログラムを提示しながら進められてきた生活再建支援業務は、仮設住宅入居者の住まいの再建に大きな役割を果たしていたことが読み取れる。

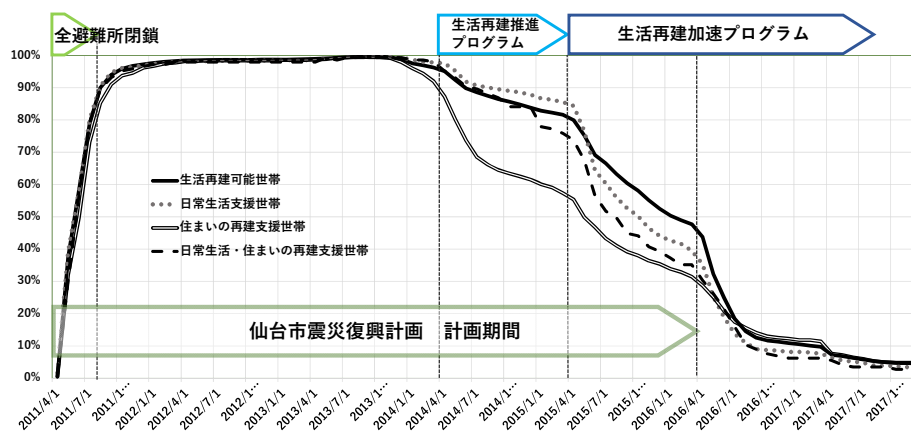


図2 生活再建上の課題4分類ごとの仮設住宅入居世帯数の推移(仙台市データを元に作成)

②公的支援策と住まいの再建

仮設住宅からの退去は、新たな住まいの再建方針が決まり、そこへ移住していくことである。図3に、住宅再建方法別に見た仮設住宅退去世帯数の月別推移を示す。支援策との関係性を見ると、生活再建推進プログラムが導入された2014年度末と生活再建加速プログラムが導入された2015年度末に、仮設住宅退去者数が大きく増加していることが分かる。また再建方法を見ると、当然のことではあるが復興公営住宅の建設・入居開始により、公営住宅に入居するため仮

設住宅を退去する世帯が急増する。また仮設住宅供与の終了期である2015年度末から、賃貸住宅入居層が急増するが、これは民間賃貸住宅を借上げ仮設住宅として入居していた世帯が、仮設住宅供与終了期を迎えると同時に、自らが契約主体となり自己負担で賃貸住宅に居住する契約切替によるものが多くを占めている。

また、持家購入または持家修繕など自力で住まいの再建を可能とした層は、震災発生年の2011年から年間100世帯前後のペースでコンスタントに仮設住宅を退去していることが分かる。この自力で住まい再建を果たした世帯は仮設住宅入居世帯の約4割を占めており、公的支援策とは無関係に住宅再建を進めていたことが分かる。

一方、最後まで仮設住宅退去が遅れたのは、当初は「住まいの再建に問題なし」に分類されていた階層に存在した。その数は十数世帯前後と決して多くはないが、行政職員にとって極めて厄介な存在となった。40代から50代の独身男性であることが特徴であり、健康面でも生活面でも特に問題がないため、住宅再建を促すための施策に結びつけることができない点が、最大の問題であった。最終的には、繰り返しの説得以外に仮設住宅を退去をしてもらえない方法はなく、行政職員にとって多大な労力を強いることとなり、心身ともに疲弊してしまう状況に陥った。この傾向は、仙台市以外の被災自治体でも同様に見られた。

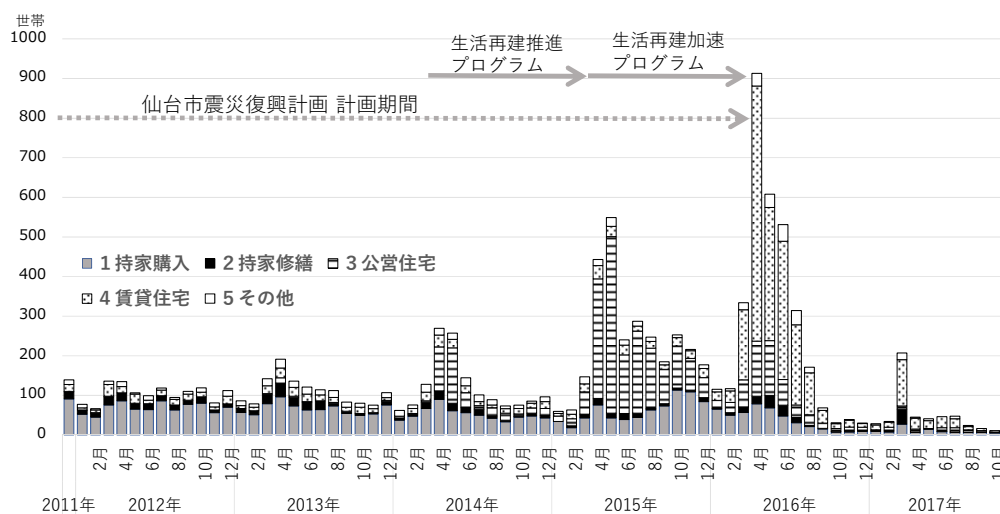


図3 住宅再建方法別に見た仮設住宅退去世帯数の推移(仙台市データを元に作成)

(3)まとめと考察

これまでの研究過程で明らかとなった点をあらためて以下にまとめる。

- 震災発生後まもなく策定した仙台市震災復興計画では、他の被災自治体では計画期間を10年間とする計画が多かったが、仙台市ではあえて5年間とした。しかし当初から5年で区切りをつけると宣言したことが、その後の生活再建支援策の道しるべとなり、仮設住宅収束に向けた具体的プログラムが策定された。
- その結果、生活再建支援プログラム、生活再建加速プログラム、仮設住宅供与の特定延長など、具体的な施策を仮設住宅入居世帯にも提示し、施策を実施していったことにより、当初の計画どおりに仮設住宅供与を終了し、被災世帯は新たな住まいへと移り震災前の普通の市民としての暮らしを取り戻すことが可能となった。
- 仙台市・各区役所はもとより、仙台市社会福祉協議会、仙台市シルバー人材センター、PSC(パーソナルサポートセンター)などの全ての関係者が前向きに積極的にこの業務に関わり続けたことが、前述したことを成し遂げることにつながった。
- 生活再建支援のあり方の方向性を探るために、2011年度から実施してきた仮設住宅入居者を対象とした戸別訪問調査記録に基づき、生活再建上の課題を4分類した上で、生活再建に最も大きな困難を伴うと予想された分類4(日常生活と住まいの再建の両方に支援を要する)の層には、早い時期から復興公営住宅への入居勧奨や、日常生活上の課題を解決するための個別支援を実施してきた。その成果により予想に反して分類4の世帯は順調に仮設住宅を退去していった。
- 一方、生活再建上課題はないとされていた分類1の世帯は、生活再建プログラムの導入の効果が最も現れにくく、さらに最後まで仮設住宅退去に困難を伴い行政の手を煩わせることとなった。
- 多様な対応が求められる被災者の生活再建支援業務を実施するにあたり、非常に早い段階で仮設住宅入居者の全戸別訪問を実施し情報を集約するとともに、それに基づき生活再建上の課題を類型化したうえで対応策を検討していったことが、当初目標とした震災後5年間での生活再建を可能とした。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計13件（うち査読付論文 4件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 柳谷理紗, 鈴木由美, 佐藤翔輔, 田中聡, 重川希志依	4. 巻 9
2. 論文標題 自治体職員が行う災害エスノグラフィー調査・編集・活用プロセスの確立：仙台市役所職員による実践を踏まえて	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 地域安全学会東日本大震災特別論文集	6. 最初と最後の頁 31-34
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 重川希志依, 佐竹悦子, 佐藤翔輔	4. 巻 9
2. 論文標題 みんなで伝えていかなきゃない-ゆりあげかもめの活動と今後の展開-	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 地域安全学会東日本大震災特別論文集	6. 最初と最後の頁 77-80
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 立木茂雄	4. 巻 602
2. 論文標題 災害時に備えた合理的配慮の提供とは - 別府市での排除のない防災の取り組みから -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 リハビリテーション	6. 最初と最後の頁 13-17
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 立木茂雄	4. 巻 74
2. 論文標題 誰ひとり取り残されない防災をめざして	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 国民生活（Web版）	6. 最初と最後の頁 11-13
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Sato Shosuke, International Research Institute of Disaster Science (IRIDeS), Tohoku University 468-1 Aoba Aramaki, Aoba-ku, Sendai, Miyagi 980-0845, Japan, Imamura Fumihiko	4. 巻 14
2. 論文標題 An Analysis of Web Coverage on the 2018 West Japan Heavy Rain Disaster	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal of Disaster Research	6. 最初と最後の頁 531-538
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20965/jdr.2019.p0531	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 佐藤翔輔	4. 巻 12
2. 論文標題 東松島市における東日本大震災復興モニタリングの検討プロセス	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本災害復興学会論文集	6. 最初と最後の頁 12-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 柳谷理沙・鈴木由美・佐藤翔輔・田中聡・重川希志依	4. 巻 43
2. 論文標題 「Team Sendai (チームセンダイ)」による被災自治体職員の災害対応の承継に関する研究	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 地域安全学会梗概集	6. 最初と最後の頁 77-80
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石山紘己・重川希志依	4. 巻 43
2. 論文標題 熊本地震における地域支え合いセンターの現状分析と今後の課題	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 地域安全学会梗概集	6. 最初と最後の頁 31-34
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 重川希志依・田中聡・石山紘己	4. 巻 7
2. 論文標題 エスノグラフィー調査に基づく住まいの再建支援業務プロセスの解明 - 仙台市を事例として -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 地域安全学会東日本大震災特別論文集	6. 最初と最後の頁 29-34
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 立木茂雄	4. 巻 506
2. 論文標題 平時と災害時の配慮を切れ目なくつなぐ 排除のない防災へ	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 生活協同組合研究	6. 最初と最後の頁 14-21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐藤翔輔, 松川杏寧, 立木茂雄	4. 巻 36
2. 論文標題 仮設住宅からの退去方針が決まらない被災者の特徴・課題: 東日本大震災における名取市の事例	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 自然災害科学	6. 最初と最後の頁 281-295
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐藤翔輔, 相澤和宏, 伊妻伸之, 遠藤匡範, 高橋大輔, 平間雄, 岩崎雅宏, 皆川満洋, 高橋里佳, 今井健太郎, 阿部利江, 戸川直希, 今村文彦	4. 巻 36
2. 論文標題 効果的かつ無理のない地区防災計画の作成方法 - 宮城県石巻市と亘理町における実践と評価 -	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 自然災害科学・特別号	6. 最初と最後の頁 69-89
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 重川希志依	4. 巻 205
2. 論文標題 大規模災害時を想定した住まいの再建支援のあり方を考える	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 広報 消防基金	6. 最初と最後の頁 33-35
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件 (うち招待講演 1件 / うち国際学会 1件)

1. 発表者名 立木茂雄・松川杏寧・佐藤翔輔
2. 発表標題 ケースマネジメント支援システムを活用した伴走型生活再建支援員の標準的研修プログラムの開発と実践
3. 学会等名 2018年度 東北大学災害科学国際研究所共同研究報告会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 重川希志依
2. 発表標題 エスノグラフィ調査に基づく住まいの再建支援業務プロセスの解明 - 仙台市を事例として -
3. 学会等名 地域安全学会2018年度東日本大震災連続ワークショップ
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 石山紘己・重川希志依
2. 発表標題 熊本地震における地域支え合いセンターの現状分析と今後の課題
3. 学会等名 地域安全学会2018年度秋季大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 馬場亮太, 佐藤翔輔, 今村文彦
2. 発表標題 地区津波避難計画の作成手法と特徴に関する調査・分析
3. 学会等名 地域安全学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Tatsuki, S.
2. 発表標題 Toward Evidence-based-Just Practice for Disability-inclusive Disaster Risk Reduction
3. 学会等名 3rd Regional Dialogue on the Mainstreaming of the Rights of Persons with Disabilities in the ASEAN Community (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計5件

1. 著者名 佐藤翔輔	4. 発行年 2019年
2. 出版社 荒蝦夷	5. 総ページ数 9
3. 書名 震災学, Vol. 13 (執筆題目: 災害復興の学術的ものさしからみる東北の復興過程)	

1. 著者名 Team Sendai (本巻担当: 柳谷理沙)・重川希志依・田中聡	4. 発行年 2018年
2. 出版社 常葉大学附属社会災害研究センター	5. 総ページ数 51
3. 書名 災害エスノグラフィー20 東日本大震災 仙台市職員の災害対応編 仮設住宅の対応 S・G氏	

1. 著者名 Team Sendai (本巻担当: 千葉玲子)・重川希志依・田中聡	4. 発行年 2018年
2. 出版社 常葉大学附属社会災害研究センター	5. 総ページ数 37
3. 書名 災害エスノグラフィー21 東日本大震災 仙台市職員の災害対応編 生活再建支援 S・T氏	

1. 著者名 TeamSendai (本巻担当: 柳谷理沙), 重川希志依, 田中聡 (編)	4. 発行年 2018年
2. 出版社 常葉大学附属社会災害研究センター	5. 総ページ数 51
3. 書名 災害エスノグラフィーシリーズ 20 東日本大震災 仙台市職員の災害対応編 仮設住宅の対応 S.G氏	

1. 著者名 TeamSendai (本巻担当: 千葉玲子), 重川希志依, 田中聡 (編)	4. 発行年 2018年
2. 出版社 常葉大学附属社会災害研究センター	5. 総ページ数 37
3. 書名 災害エスノグラフィーシリーズ 21 東日本大震災 仙台市職員の災害対応編 生活再建支援 S.T氏	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	田中 聡 (Tanaka Satoshi) (90273523)	常葉大学・大学院・環境防災研究科・教授 (33801)	
研究分担者	立木 茂雄 (Tatsuki Shigeo) (90188269)	同志社大学・社会学部・教授 (34310)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	佐藤 翔輔 (Sato Shosuke) (00614372)	東北大学・災害科学国際研究所・准教授 (11301)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関